

第2部 各 論

第1章 研修員受入事業

第1節 事業の概要

1. 開発途上諸国の経済発展および社会開発にとって、その人的資源の開発および技術水準の向上が基本的に重要なことは申すまでもない。研修員受入事業は開発途上諸国の中堅技術者、行政官、研究者等をわが国に受入れ、技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を行ない、これにより必要なマンパワーを養成し、開発途上諸国の経済的社会的発展に貢献しようとするものであり、これが諸国の開発に与える相乗効果は極めて大きいものと考えられる。更にこの事業はその実施の過程を通じ、わが国の技術水準、文化、各産業の実態等について開発途上諸国の認識を深めるとともに、両国の親善友好関係の促進にも役立てようとするものである。

研修員受入事業は、技術協力の方式としては極めて典型的なものの一つであり、わが国としても昭和29年にコロポプランに援助国として加盟して以来今日に至るまで、技術協力の重要な柱の一つとしてその拡大、充実を図ってきている。本事業開始以来昭和47年3月末までに受入れた研修員は、15,976人の多きに達している。これは欧米先進諸国の受入実績と比較すれば未だ全体の規模において格段に小さいものであるが、とくに東南アジアを中心とした諸国における帰国研修員の活動を考えると、その意味は高く評価できるものではなからうか。

2. この間受入体制の整備としては、当事業団の研修専用機関として内原国際農業研修センター、三崎国際水産研修センターが設立され、農業および沿岸漁業の研修を実施するとともに東京、大阪および名古屋に国際研修センターを設け宿泊・研修施設として運営している。更に各省庁の試験場、研究所等を中心に地方自治体、大学、民間企業、各業種団体の協力を得て専門研修の場の提供を受けているが、更にその拡大を積極的に図っている。

受入の方式としては、わが国で予め設定した研修プログラムに沿って各国から参加希望者を募る集団研修と、個別に特定科目について研修を行なう個別研修の二つの方式をとって実施しているが、とくに最近においては、わが国が海外で実施している各種援助プロジェクトと関連した研修員を受入れ、当該プロジェクトの事業運営の効果を全体として高めようという、いわゆる「カウンターパート」の受入研修の比重が大きくなってきている。

3. 昭和46年度の研修員受入は、予算規模1,413,186千円であったが、これにより新規1,718名を受入れたほか、前年度からの継続者345名を加えると総数で2,063名である。実施の方式は、前述したとおりであるが、集団研修コースは104コースでこれにより受入れた研修員は1,096名であり、個別研修による受入数は622名である。

このうち新規に開設したコースは整形外科、公衆衛生、家畜人工授精、日本語教師養成等17コースであった。また個別研修のうち、いわゆる「カウンターパート」の受入として実施した主なものとしては、コロンボ計画によるタイ国モンクット王工科大学のカウンターパート4名を初め、ガーナ繊維工業技術訓練センターの3名、ザイル輸送力増強計画調査に伴うカウンターパート13名等が挙げられる。

受入研修員を地域別にみると、図1に示したごとく昭和46年度においてはアジア地域1,325名、中近東・アフリカ地域210名、中南米地域182名、その他欧米地域1名、計1,718名とアジア地域が全体の77%を占めている。またこれを業種別にみれば図2に示したごとく、農業269名、水産61名、建設87名、重工業30名、鉱業59名、軽工業83名、化学工業23名、公益事業48名、運輸173名、郵政199名、厚生217名、原子力27名、経営技術51名、教育15名、行政245名、その他131名である。

また研修員の研修を通じての環境整備および生活指導も広い意味の研修監理事業であり、その充実は当事業団に課せられた重要任務の一つである。更に帰国研修員のアフターケアの重要性がますます高くなりつつあるが、その一環として電力班2名および中小工業班5名を東南アジア諸国へ、また電気通信班3名を中南米諸国へそれぞれ派遣し、巡回指導を行なった。またフィリピンに電気メッキ研究用機材、その他の帰国研修員に対する機材供与を行なった。更に帰国研修員の同窓会として、新たに中日技術合作研究会およびセイロン・OTCA研修員同窓会が設立され、現在フィリピンほか7カ国で同窓会が運営されている。

図1 地域別研修員受入状況(46年度)

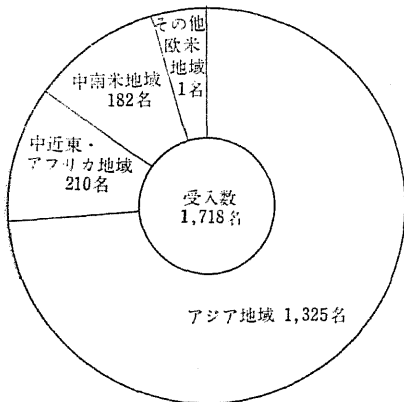
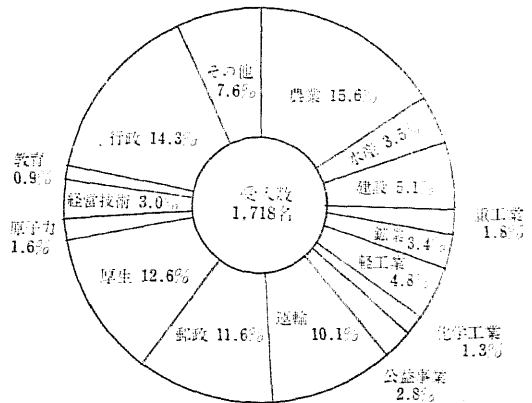


図2 業種別研修員受入状況(46年度)



なお同窓会に対しては、昭和46年度からその活動経費を若干補助することとなった。

第2節 事業の実績

46年度は、集団研修として104コース、1,096名および個別研修として622名、合計1,718名の研修員を受入れた。

本年度新規に開設したコースは、整形外科、公衆衛生、家畜人工授精、日本語教師養成、海運経営、地熱エネルギー、水路技術、実験動物、船員教育、放送幹部セミナー、醸酵工学、木材工業機械、家族計画マス・メディア・セミナー、家族計画指導者セミナー、家族計画プランニング・セミナー、廃棄物処理の以上16コースである。

ここで特徴的なことは、整形外科、公衆衛生等の厚生分野および海運経営、船舶技術等の海務分野で新コースが集中的に開設されたことである。更に、本年度は既設コースの中から家族計画、水産研究の分野で専門化、分化が進み、コースの順調な伸びがうかがえたことも特記されよう。

一方、個別研修については、農業協力、医療協力のようなプロジェクト・ベース、派遣専門家および調査団との関連によるカウンターパートの受入が目立った。

ザイール（旧コンゴ）の鉄道プロジェクトに関する研修員13名の受入をはじめ、ガーナ繊維センター・カウンターパートの3名、ヴィエトナム病院関係プロジェクトの6名、中国職業訓練センター・カウンターパートの17名、タイ・モンクット王工科大学プロジェクトの4名、タイがんセンター・カウンターパートの4名等が主な内容である。

このようなプロジェクトベース等による個別研修の受入要請は、今後資金協力との一体化と相俟って、急増するものと思われる。

以上、研修員の受入実績を地域ないし計画別にみると次のようになる。

| 地域（計画） | 受入数（人） | 百分比（％） |
|-------------|--------|--------|
| 東南アジア等 | 1,028 | 60 |
| 中近東・アフリカ | 206 | 12 |
| 中南米 | 174 | 10 |
| 台湾（北東アジア計画） | 122 | 7 |
| 国連・政府一般 | 188 | 11 |
| 計 | 1,718 | |

各研修コースの概要は下記のとおりである。

1. 集団研修コース

東京、大阪、名古屋で実施した集団コース

(○印は新規コース)

| コース名 | 研修概要 | 研修期間 | 主たる研修機関 | 参加者国別人数 |
|----------|---|-----------------------------------|---------|--|
| 観光 | 豊かな観光資源に恵まれながら、事業として未開発な諸国に対し、日本における観光事業の関係者を、講義、見学を通じて紹介し研修を行なう。研修テーマには関係法規、宣伝、広報、調査活動、ホテル、レストラン等施設、交通機関その他が含まれている。 | 昭和46年 4月5日 昭和46年 8月4日 | 運輸省観光部 | スーダン1 韓国1 中華民国1 ラオス1 イラン1 アフガニスタ ン1 ヴェトナム1 タイ1 ビルマ1 パキスタン1 インドネシア1 カンボディア1 セイロン1 アルゼンチン1 ポリビア1 チリ1 ペルー1 計 17名 |
| 税関行政 | アジア諸国に対し日本における税関制度と実際について講義、討論および見学を通じて紹介することにより、これら諸国の税関技術の発展に寄与しようとするもの。 | 昭和46年 8月28日 昭和46年 10月10日 | 大蔵省関税局 | タイ2 中華民国2 インドネシア2 韓国2 フィリピン1 イラン1 計 10名 |
| アジアハイウェイ | 道路は経済の繁栄度を計る尺度とされている。エカフエが推進するアジアハイウェイプロジェクトの関係諸国の技術者を対象に道路の計画、設計、建設等交通工学全般について講義、討論、見学を実施することによりプロジェクトの促進に寄与しようとするものである。 | 昭和46年 11月1日 昭和46年 11月30日 | 建設省道路局 | パキスタン1 タイ1 シンガポール2 ヴェトナム1 マレーシア1 イラン1 インド1 インドネシア2 アフガニスタ 計 12名 ン ネパール1 |
| 消防行政 | 日本の消防事情につき、講義、研修旅行を通じ、全般的に把握せしめ、参加国の消防体制の整備向上をはかる。 | 昭和46年 9月15日 昭和46年 10月14日 | 消防大学校 | シンガポール1 ラオス1 ネパール1 マレーシア1 インドネシア1 タイ1 アフガニスタ ヴェトナム1 ン 中華民国1 フィリピン1 計 10名 |
| 農業普及 | 研修参加国の農業事情を鑑み、研究指導を行ない、また日本の実際の農業事情を通して農業政策、指導性の向上をはかる。 | 昭和46年 6月10日 昭和46年 9月9日 | 農林省農政局 | タイ1 ヴェトナム2 アラブ連合2 フィリピン1 ラオス1 アフガニスタ ン1 ブラジル1 カンボディア1 インド1 イラン1 インドネシア2 シンガポール1 計 14名 |
| 都市計画 | 近年各国にみられる都市への人口集中化現象にともない交通、住宅、上下水道の整備、そのための土地の合理的整理等いわゆる都市問題が起きている。かかる現状か | 昭和47年 3月12日 昭和47年 4月11日 | 建設省都市局 | タイ1 トルコ1 中華民国1 アラブ連合1 ヴェトナム1 韓国1 カンボディア1 イラン1 計 8名 |

| | | | | | |
|-------------------------|---|---|--------------|--|--|
| 犯罪防止(上級) | ら地域開発、整備計画について理論、実際の両面からアプローチし、参加各国の問題の助けとなろうとするもの。 東南アジア諸国の犯罪防止、および犯罪者処遇にたずさわる幹部職員を対象として地域内諸国におけるこの分野の発展に資するための理論、ならびに実務について研修を行なう。 | 昭和47年 2月3日) 昭和47年 3月12日 | アジア極東犯罪防止研究所 | マレーシア1 インド1 インドネシア1 韓国1 セイロン1 ネパール1 | シンガポール1 中華民国1 フィリピン1 ヴェトナム1 タイ1 計 11名 |
| ○公衆衛生 | 医学科、環境衛生学科、看護学科、衛生教育学科、栄養学科、公害衛生学科、を開設し、開発途上国の国または地方官庁に勤務する公衆衛生幹部技術者を養成することを目的とする。講義、実習よりなり、高度の知識と技術を付与することを目的とする。 | 昭和46年 4月20日) 昭和47年 3月19日 | 国立公衆衛生院 | 韓国5 | 中華民国5 計 10名 |
| 水産研究 (漁具漁法部門 も含む) | 水産関係の専門分野における特定テーマ(魚類資源、海洋化学、保護、海洋増殖および漁具漁法)を選択し、それぞれの研究室に入って、個別研修をする。研修内容は、試験研究68%、講義17%、研修旅行15%を適宜組み合わせ実施し、これらを通して、開発途上国の水産技術の改善ならびに試験研究の推進に寄与することを目的とする。 | (1) 昭和46年 6月1日) 昭和46年 11月30日 (2) 昭和46年 9月15日) 昭和47年 3月1日 | 水産庁東海区水産研究所 | インドネシア1 | 中華民国1 計 2名 |
| アジア統計 | 経済統計、人口社会統計、農業統計、国民所得、統計手法について講義し、また国内における研修旅行を通じ、日本の統計作業の実際をみる。講義と現場実習を通じて、統計の専門家を育成し、各国の社会経済の発展に寄与することを目的とする。 | 昭和46年 6月1日) 昭和47年 3月31日 | アジア統計研修所 | アフガニスタ ン1 ラオス1 フィリピン1 ヴェトナム1 セイロン1 中華民国1 | インド1 韓国1 パキスタン1 タイ1 インドネシア1 イラン1 計 12名 |
| 搬送電話 | 搬送電話の設計、据付、および保守等に関する最新の技術と知識を講義、実習、見学を通じ付与することを目的とする。 講義40%、実習30%、見学20%、その他10%よりなる。 | 昭和46年 5月3日) 昭和46年 8月2日 | 日本電信電話公社 | アフガニスタ ン1 ブラジル1 コロンビア1 ホンデュラス1 ペルー1 | マレーシア1 タイ1 エチオピア1 アルゼンチン1 コスタリカ1 計 10名 |
| がん対策 | 諸種癌病の診断、治療、および | 昭和46年 | 国立がんセン | コロンビア1 | ヴェトナム1 |

| | | | | |
|--------|--|-----------------------------------|--------------|---|
| | 実験作業における日本の近代的技術を講義、討論、実習、見学を通じて付与することを目的とする。講義30%、実習30%、討論20%、見学10%、その他10%よりなる。 | 12月1日 ター 昭和47年 5月30日 | | ウルグアイ1 チリ1 ペルー1 計 7名 |
| 農林水産統計 | 農業経済統計調査の実務について実務研修を含め、体系的に研修する。政府職員として、農業経済調査の企画指導にあたる者を研修の対象とする。 | 昭和46年 9月1日 昭和46年 11月15日 | 農林省統計調査部 | インドネシア1 ラオス1 シンガポール1 フィリピン2 スーダン1 タンザニア1 エチオピア1 セイロン1 計 10名 |
| 刑事司法行政 | アジア極東地域内諸国の犯罪者処遇の分野における中堅幹部を対象とし、特に広義の刑事司法運営における人権保護に重点をおきつつ、この分野の発展に資するに必要な理論と実務について研修を行った。本コースは講義、集団討議（コンサルタンチブ・グループアクティビティ）および実務修習（フィールドワーク）よりなっている。ちなみに集団討議の議題は次のようなものであった。「自国における犯罪問題に特に関連のある刑事司法行政」「成人犯罪者の施設内処遇」「成人犯罪者の施設外処遇」ならびに「少年非行と成人犯罪の防止」。 | 昭和46年 9月17日 昭和46年 12月16日 | アジア極東犯罪防止研究所 | 韓国1 セイロン1 ラオス1 アブガニスタ1 フィリピン1 タイ1 ヴェトナム1 中華民国1 シンガポール1 マレーシア1 計 10名 |
| 林産研究 | 開発途上諸国の森林開発に資するため、林産研究の特定項目の研修を通じ、参加研修員の能力の向上を図り、かつ各派遣国の林産研究ならびに林産技術の発展に寄与することを目的とする。研修は、製材、木材加工、木材乾燥、繊維板に関する研究によって行なわれる。実習60%、研修旅行30%、講義10% | 昭和46年 6月1日 昭和46年 11月14日 | 林業試験場 | インドネシア2 エチオピア1 韓国1 フィリピン1 中華民国1 タイ1 コロンビア1 計 8名 |
| 林業研究 | 開発途上諸国の森林開発および林業技術の向上発展に寄与するため、参加研修員は各自の専門分野を生かし、各研究室が、特定事項の研修を受ける。研修項目は、森林調査、土壌調査、保護および防災と林業全般にわたっている。個別研修方式をとっているため、各人の必要に応じて、研修旅行や現 | " | " | |

| | | | | | | |
|----------|--|----------------------------------|-------------------------|---|---|--|
| | 地研修を行なっている。各研修員平均して、実習、および現地研修60%、研修旅行30%、講義10%である。 | | | | | |
| 竹細工加工 | 東南アジア諸国の竹加工の実務指導者を対象に、竹加工についての概論、デザインを含め加工の実習、および関連機関の見学等による。 | 昭和46年 7月1日 昭和46年 12月28日 | 通産省製品科学研究所 (九州) | タイ ウガンダ タンザニア | 1 1 1 | フィリピン イラン ヴィエトナム 計 6名 |
| 港湾セミナー | わが国の港湾管理、行政の現状を紹介し、開発途上国の港湾行政技術の向上に資することを目的とし、研修は港湾の管理、運営、建設および臨海工業地帯の開発等に関する講義討論およびわが国主要港の視察を行なう。 | 昭和47年 1月24日 昭和47年 3月25日 | 運輸省港湾局 | タイ インドネシア コロンビア シンガポール アルゼンチン セイロン イラク 中華民国 シリア | 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | フィリピン エチオピア ソマリア コスタリカ エルサルバドル ジャマイカ ペルー ウルグアイ 計 17名 |
| 港湾工学 | 日本の港湾技術を紹介習得させ、参加国の港湾技術の向上改善に資する。 港湾の計画、設計、施工技術の研究および日本の主要港の見学。 | 昭和46年 8月1日 昭和46年 11月28日 | 運輸省港湾局 港湾技術研究所 | フィリピン アラブ連合 インドネシア ベネズエラ タイ ペルー スーダン | 1 1 1 1 1 1 1 | 南イエメン コスタリカ エルサルバドル グアテマラ メキシコ ニカラグア 計 13名 |
| 地震学、地震工学 | 本コースは国連との提携により、地震学および地震工学の二つのコースに分かれ実施され、地震全般および、耐震構造物橋梁等に関する講義、地震研究所、視測所、耐震構造物建設現場等の見学および実習により行なわれた。地震により多大の損害をこうむっている開発途上諸国住民の福祉の向上に寄与するものである。なお、国連要請による研修員は13名参加。 | 昭和46年 9月16日 昭和47年 8月31日 | 建設省建築研究所 | ポリビア 中華民国 イラン ペルー チリ コロンビア メキシコ | 1 1 1 1 1 1 1 | トルコ ビルマ フィリピン タイ イラク アラブ連合 コスタリカ 計 15名 |
| 測量技術 | 地図印刷技術の修得を目的とし、測量全般についての講義の後、測地技術に重点を置いて講義、見場、実習を行なう。 | 昭和46年 5月10日 昭和46年 11月9日 | 建設省国土地理院 | タイ イラン | 1 2 | フィリピン イラク 計 5名 |
| 自動車整備 | 開発途上諸国において、必要とされている自動車整備要員の養成、ならびにこれら諸国の自動車整備技術向上に寄与する。なお、研修場所は東京と名古屋に分かれ | 昭和46年 5月1日 昭和46年 11月17日 | 日産自動車株式会社 トヨタ自動車株式会社 | ラオス フィリピン 中華民国 タイ コロンビア | 1 1 1 1 1 | マレーシア イラク ソマリア ナイジェリア スーダン |

第2部第1章 研修員受入事業

| | | | | | | |
|------------|---|----------------------------------|----------|-----|--|--|
| | て行なわれた。 | | | | 象牙海岸1 ガーナ1 ドミニカ1 計 15名 | 南イエメン1 エクアドル1 計 15名 |
| 鉄道信号 | 開発途上諸国における鉄道信号システムは、一部幹線を除いて低性能な機械式信号がまた区間閉塞装置も通票閉塞器が使用されており、鉄道近代化の隘路となっている。最近、これら諸国においても信号の自動化を促進すべく機械信号より自動電気信号に通票閉塞より無通票閉塞に切り替えが行なわれつつあるが、これら鉄道信号の技術水準を高めるために主として、信号機器の保守管理に関する技術を習得させる。 | 昭和47年 3月1日 昭和47年 6月30日 | 日本国有鉄道 | | タイ1 ビルマ1 カンボディア1 イラク1 シリア1 計 9名 | アラブ連合1 ボリビア1 中華民国1 韓国1 計 9名 |
| 鉄道車両 | 開発途上諸国の鉄道は経営合理化のため、先進諸国より多数のディーゼル車両を購入しているが、保守運転技術が低い。これを改善させるため、日本のすぐれた技術を習得させる。研修は講義実習および見学により行なわれる。 | 昭和46年 7月1日 昭和46年 10月31日 | 日本国有鉄道 | | イラク1 タイ1 インドネシア2 イラク1 計 9名 | フィリピン1 アラブ連合1 スーダン1 チリ1 計 9名 |
| 橋梁工学 | わが国の橋梁土木技術の紹介を主とし、橋梁構造力学、下部構造の講義およびコンクリート橋、鉄骨橋、デビダーク工法、フレミネー工法、レオンハルト工法等の代表的工法の講義および現場見学を行なう。 | 昭和47年 1月15日 昭和47年 3月14日 | 建設省道路局 | | インドネシア1 タイ1 ヴェトナム1 フィリピン1 計 8名 | ネパール1 アラブ連合1 イラク1 シンガポール1 計 8名 |
| アジア租税セミナー | 対象地域を東南アジアに置き、この地域の税制および税務行政の現状を考慮し、わが国の税制、租税政策および税務行政の現状とその背景、ならびに最近の主要な問題およびその対策に重点を置いて研修を行なう。 | 昭和46年 8月20日 昭和46年 10月5日 | 大蔵省主税局 | | インドネシア2 中華民国2 韓国2 タイ2 計 13名 | インド1 フィリピン2 シンガポール1 ラオス1 計 13名 |
| 婦人関係行政セミナー | 発展途上国政府機関において、婦人関係行政を担当するものに対し、わが国婦人関係行政の要旨、ならびに婦人の実情を紹介し、婦人問題に関する研修を行なうことにより、これら諸国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的とする。 | 昭和47年 3月1日 昭和47年 4月10日 | 労働省婦人少年局 | | インド1 タイ1 イラン1 ラオス1 計 8名 | ネパール1 ヴェトナム1 フィリピン1 中華民国1 計 8名 |
| 監督者訓練セミナー | わが国における監督訓練の考え | 昭和46年 | 職業訓練大学 | 韓国1 | マレーシア1 | |

| | | | | | |
|--------------|--|-----------------------------------|--------------|--|---|
| ナー | 方、制度、具体的手法等を紹介するとともに、わが国および参加各国における監督者訓練の現状、問題点等を比較討議することにより、開発途上諸国における監督者訓練の進展に寄与することを目的とする。 | 4月10日 昭和46年 6月28日 | 校 | セイロン1 エチオピア1 シンガポール1 インド1 アラブ連合1 | 中華民国1 イラン1 ブータン1 フィリピン1 ウガンダ1 計 12名 |
| 職業訓練指導員養成コース | 東南アジア等の開発途上国における教育訓練施設の教員、指導員等の養成と資質の向上を図るとともに、これら諸国の教育訓練の振興に寄与することを目的とする。なお訓練に当っては、機械コース、電気コース、および木工コースの3コースに分けて実施した。 | 昭和46年 4月10日 昭和47年 3月31日 | 職業訓練大学 校 | ビルマ1 セイロン3 インドネシア1 イラク2 韓国2 タイ1 アラブ連合1 ヴェトナム1 スーダン1 ネパール2 | ウガンダ1 インド3 マレーシア3 フィリピン4 シンガポール2 中華民国2 エチオピア1 ソマリア1 ニカラグア1 計 33名 |
| 職業訓練セミナー | 日本における職業訓練、特に事業内訓練（徒弟制度）の現況を講義、視察、見学によって紹介するとともに、各国の職業訓練における問題特に技能検定の方策について討議をする。 | 昭和46年 10月1日 昭和46年 12月15日 | 職業訓練大学 校 | スーダン1 フィリピン1 エチオピア1 インドネシア1 韓国1 アラブ連合1 中華民国1 | マレーシア1 ヴェトナム1 アフガニスタ ン ブータン1 ネパール1 チリ1 ペルー1 計 14名 |
| 麻薬密輸取締りセミナー | わが国の捜査技術等を紹介するとともに、取締りの有効な施策を討議し、情報、資料の交換を行ない、関係諸国相互の緊密な協力関係を確立することにより、アジア諸国から麻薬密輸事犯の根絶を図り、もって諸国の経済開発と福祉の向上に寄与する。 | 昭和46年 9月15日 昭和46年 10月14日 | 警察庁保安部 | シンガポール1 フィリピン1 インドネシア1 ヴェトナム2 韓国2 イラン1 | タイ2 インド1 マレーシア1 中華民国1 コスタリカ1 計 14名 |
| 電話交換 | クロスバー交換機を中心として電子交換機を含む最新の電話交換設備にかかる広範な知識を付与することを目的とする。講義40%、実習20%、見学15%、その他25%よりなる。 | 昭和47年 2月10日 昭和47年 5月10日 | 日本電信電話 公社 | セイロン1 フィリピン1 ホンデュラス1 タイ1 ペルー1 | ボリビア1 ブラジル1 コロンビア1 メキシコ1 コスタリカ1 計 10名 |
| 国際テレックス通信 | 日本における国際テレックス通信技術を紹介し、参加諸国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とする。研修は電気通信システム、パラメトロン、トランジスター、集積回路、ARQ装置およびテレックス交換設備等に関 | 昭和46年 9月1日 昭和46年 11月30日 | 国際電信電話 株 | イラク1 ケニア1 コスタリカ1 韓国1 タイ1 シリア1 | カンボディア1 中華民国1 ヨルダン1 アラブ連合1 スーダン1 パナマ1 計 12名 |

| | | | | | |
|-----------------|--|--|-----------------|---|---|
| | する講義、および実習を通じて行なう。研修は講義30%、実習15%、見学20%、旅行(関東・関西)20%、その他15%よりなる。 | | | | |
| 洪水予警報セミナー | ECAFE との共催により本年度新設したセミナーで、洪水予警報に関する講義、および洪水予警報における電子計算機の利用法の講義、実習を通して、開発途上国における洪水予警報技術の向上を目的とする。 | 昭和46年 9月16日) 昭和47年 3月23日 | 建設省河川局 | 中 華 民 国2 韓 国2 ラ オ ス1 | フィリピン2 タ イ1 計 8名 |
| マイクロエーブ | マイクロエーブ通信技術の導入、改善、開発計画にたずさわる技術者を対象とし、わが国の当該通信技術の実情紹介を目的とする。 講義35%、実習20%、その他見学等45%よりなっている。 | 昭和46年 9月15日) 昭和46年 12月23日 | 日本電信電話 公社 | カンボディア1 セ イ ロ ン1 ブ ラ ジ ル2 エチオピア1 コスタリカ1 ボリビア1 インドネシア1 | マレイシア1 グアテマラ1 ホンデュラス1 ニカラグア1 ペル ー1 ベネズエラ1 計 14名 |
| 東南アジア電気通信幹部セミナー | 電気通信事業に従事する各国局長級上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、併せて各国の電気通信事業運営上の諸問題を提出討論し、もって各国の電気通信の発展に寄与することを目的とする。セミナーは、日本における電気通信経営、技術者養成、国際通信新技術、電信電話サービス、電気通信新技術、衛星通信放送事業運営、電気通信産業の現状と将来等の講義、討論を行なう。講義30%、討論30%、見学5%、旅行(関東・関西)20%、その他15%。 | 昭和47年 3月5日) 昭和47年 3月18日 | 郵政省電気通 信監理官室 | アフガニスタ ン キプロス1 イ ラ ク1 ヨ ル ダ ン1 サウディアラ ビア1 | トルコ1 モロッコ1 イ ラ ン1 アラブ連合1 ス ー ダ ン1 計 10名 |
| 郵政幹部セミナー | 参加各国間における郵便業務実施上の諸問題を討議し、今後郵便業務の発展に資することを目的とする。講義40%、討論20%、見学10%、旅行(関西)10%、その他20%よりなる。 | 昭和47年 2月1日) 昭和47年 2月20日 | 郵政省郵務局 | マレイシア1 ネ パ ール1 フィリピン2 中 華 民 国2 | ブ ー タ ン1 インドネシア2 イ ラ ン1 韓 国2 計 12名 |
| 短波無線 | 日本の短波無線通信技術を紹介し、参加諸国の短波無線技術の向上発展に資することを目的とする。研修は国際固定通信用の短波送受信機、アンテナ機器等の運用と保守についての講義24%、実習24%、見学10%、旅行(関東)8%、その他28%よりなる。 | 昭和46年 6月1日) 昭和46年 7月31日 | 国際電信電話 (株) | アラブ連合2 ガ ー ナ1 イ ラ ク1 パラグアイ1 | エチオピア2 タ イ1 カンボディア1 マレイシア1 計 10名 |

| | | | | | |
|----------|---|-----------------------------------|----------------|---|---|
| 衛星通信 | 衛星通信にかかる基礎的知識を付与することを主眼とし、衛星通信機器の操作および保守技術を詳細にわたり習得せしめることを目的とする。講義30%、実習30%、見学25%、その他15%よりなる。 | 昭和46年 9月27日 昭和46年 12月26日 | 国際電信電話 網 | パラグアイ1 クエート1 インドネシア1 イラク1 メキシコ1 中華民国1 韓国1 フィリピン1 | シリア1 アルゼンチン1 ペルー1 セイロン1 インド1 タイ1 ヨルダン1 パナマ1 計 16名 |
| テレビ技術 | テレビ技術の主要知識および技術を紹介することを中心とし、更に日本の最近のテレビ放送機器の操作および保守技術にかかる知識技術を付与することを目的とする。研修は、講義30%、実習20%、見学15%、旅行(関西・関東)10%、その他20%よりなる。 | 昭和46年 6月15日 昭和46年 10月15日 | 日本放送協会 | タイ2 ナイジェリア1 インドネシア1 イラン1 マレーシア1 パキスタン1 | フィリピン1 中華民国2 ヴェトナム1 トルコ1 アラブ連合1 ケニア1 計 14名 |
| 教育テレビ番組 | 日本におけるテレビ放送を紹介し、参加国の教育テレビ番組の向上を図ることを目的とする。教育テレビ番組の作成、カメラ、照明、その他器具の使用、スタジオ装置、教育テレビ番組の利用方法等についての講義実習を中心として行なわれる。 研修は講義30%、実習15%、見学20%、旅行(関東・関西)15%、その他30%よりなる。 | 昭和46年 6月15日 昭和46年 9月30日 | 日本放送協会 | 韓国1 ヴェトナム2 タイ2 中華民国2 インドネシア1 | パキスタン1 トルコ1 メキシコ5 シンガポール1 ナイジェリア1 計 17名 |
| 結核外科 | 日本における結核理論一般および肺結核患者の外科治療理論の紹介ならびに外科手術にかかる実際の指導を行ない参加国における結核外科療法の向上に寄与することを目的とする。 講義20%、実習30%、見学10%、旅行(関西・東北)20%、その他30%よりなる。 | 昭和46年 10月1日 昭和47年 3月31日 | 結核予防会 結核研究所 | ヴェトナム1 インドネシア1 韓国1 | アラブ連合1 タイ1 計 5名 |
| 鉱山(非鉄金属) | 約3カ月の日本語基礎研修後各鉱山に1ないし2名ずつ配属され発展途上国の金属鉱山関係技術者に、わが国の鉱山開発技術を探査、採掘、選鉱、運送等の面から、理論、実習を交えて研修する。 | 昭和46年 10月1日 昭和47年 5月31日 | 日本鉱業協会 | ザール2 タイ1 ビルマ1 | エクアドル1 ペルー1 ポリビア2 計 8名 |
| 結核対策 | 日本における結核の死亡率は近年減少の傾向にあるが、東南アジア地域においては、依然猛威を振 | 昭和46年 5月31日 | 結核予防会 結核研究所 | フィリピン2 パキスタン1 インドネシア3 | スーダン1 タイ2 トルコ1 |

第2部第1章 研修員受入事業

| | | | | | |
|----------|--|----------------------------------|----------------|---|---|
| | い、その罹病率も高い。その結核を克服した日本の結核対策技術を紹介し、もって参加各国の結核対策の効果的手法を紹介することを眼目とし、予防、臨床面に重点をおいて指導を行なうことを目的とする。研修は(1)肺の解剖学(2)結核病理学(3)X線診断学(4)疫学(5)結核対策計画等の講義、実習、視察によって行なわれる。講義40%、実習30%、見学20%、旅行(東北・関西)10%、その他10%よりなる。 | 昭和46年 10月1日 | | アフガニスタン 1 エチオピア 1 インド 1 ヴェトナム 1 | アラブ連合 1 韓国 2 中華民国 1 計 18名 |
| 家族計画セミナー | 東南アジア諸国等は急増する人口問題に苦悩しているが、その解決策の一つとして、わが国で行なわれ、かつこれら諸国に有効な諸方策を紹介、討論し、もって人口問題の解決に資することを目的とする。研修は、日本の社会環境人口の動態にかかる講義、人口問題に従事する医療関係者の役割、避妊と宗教にかかる講義。 講義25%、討論20%、見学15%、旅行(関西)15%、その他25%。 | 昭和47年 3月1日 昭和47年 3月25日 | 家族計画国際 協力財団 | インドネシア 5 フィリピン 2 ヴェトナム 2 マレーシア 1 | アフガニスタン 1 アラブ連合 1 シンガポール 1 タイ 2 計 15名 |
| 上水道施設 | 日本の水道行政を水道施設基準を中心として紹介し、参加国の水道事業の発展および水道技術の向上に資することを目的としている。研修は日本の水道行政水道施設基準、各論(水源より漏水防止に至る)にかかる講義および関連施設の見学実習および研修旅行よりなる。講義20%、実習10%、見学15%、旅行(関西・東北)15%、その他30%。 | 昭和46年 5月20日 昭和46年 8月19日 | 厚生省環境衛生局 | アフガニスタン 1 タイ 2 イラン 2 シンガポール 1 インドネシア 2 | マレーシア 1 ヴェトナム 2 韓国 1 イラク 1 計 13名 |
| 家畜衛生 | 日本における家畜衛生研究の現状を紹介し、新しい獣医技術を習得した専門家を養成する。研修は、畜産家畜衛生行政一般に関する講義および見学、家畜疾病の予防、診断および療法に関する講義実習によって行なわれる。 6カ月のうち、前半の3カ月は家畜疾病の診断予防、治療などの技術を習得するために家畜のウイルス学、細菌学、組織培養法、寄 | 昭和46年 5月1日 昭和46年 10月31日 | 家畜衛生試験場 | インドネシア 1 セイロン 1 ラオス 1 インド 1 マレーシア 1 カンボディア 1 | フィリピン 1 タイ 2 メキシコ 2 ペルー 1 ブラジル 1 計 13名 |

| | | | | | |
|----------|--|---------------------|-----------------|--|--|
| | <p>生虫学、繁殖、栄養等に関する講義、実習、研修旅行にあて、後半の3カ月には、研修員各自の希望により、それぞれ特殊の専門事項について個別研修を行なう。プログラムの構成比率は、およそ、講義40%、実習40%、研修旅行20%である。</p> | 昭和47年 1月15日) | 国際電信電話 (株) | <p>タ イ 1 中 華 民 国 1 カンボディア 1 マレーシア 1 イ ラ ン 1</p> | <p>アルゼンチン 1 エチオピア 1 アラブ連合 1 コロンビア 1 計 9名</p> |
| 国際電信電話業務 | <p>国際電報電話およびテレックス等国際電気通信業務全般の運営および管理にかかる知識技術の紹介を目的とし研修は講義20%、実習20%、見学20%、旅行20%、その他20%よりなる。</p> | 昭和47年 3月31日 | | | |
| 稲作研究 | <p>日本における稲の栽培技術を、生理、栽培、病虫害、土壌、肥料等の各専門分野から体系的に研修し、稲の栽培理論と実際とを理解させ、各国における稲作栽培技術の改善と試験研究の推進に協力する。講義60%、実習20%、討論5%、研修旅行15%を稲の育成にしたがって適宜組み合わせる。</p> | 昭和46年 5月5日) | 熱帯農業研究 センター | <p>ビ ル マ 1 タ イ 2 セ イ ロ ン 1 フィリピン 1</p> | <p>ソマリア 1 ブータン 1 カンボディア 1 計 8名</p> |
| 淡水増養殖研究 | <p>河川、湖沼の生産管理、池中養殖の理論と実際を講義、実習、研修旅行を通じて把握させ、参加研修員の内水面漁業に対する能力を向上せしめ、もって参加国の水産技術改善および試験研究の推進に寄与することを目的とする。</p> | 昭和46年 5月15日) | 水産庁淡水区 水産研究所 | <p>メキシコ 1 インドネシア 1 タ イ 1</p> | <p>フィリピン 1 イ ラ ク 1 計 5名</p> |
| 沿岸鉱物資源探査 | <p>アジア地域の沿岸および大陸棚にねむる豊富な鉱物資源を探索開発するため、その任にあたる専門技術者の養成を目的とし、講義、実習、実験および地方等への研修旅行からなり、特に探査船による海上実習および航空機による磁気探査は本コースの特殊性を十分に示した。</p> | 昭和46年 5月10日) | 通産省地質調 査所 | <p>アラブ連合 1 エクアドル 2 ペ ル ー 1 イ ン ド 1 ビ ル マ 1 韓 国 1 ブ ラ ジ ル 1</p> | <p>コロンビア 1 ヴィエトナム 1 フィリピン 1 インドネシア 1 タ イ 1 中 華 民 国 1 計 14名</p> |
| 工業標準化 | <p>一国の工業化に必須の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論に関して、理論的な講義を行なうと共に、日本におけるこの面の歴史と現状を紹介すること</p> | 昭和47年 1月5日) | 日本規格協会 | <p>イ ラ ン 2 イ ン ド 1 インドネシア 1 韓 国 1 シンガポール 1</p> | <p>タ イ 1 ス ー ダ ン 1 ビ ル マ 1 ペ ル ー 2 チ リ 2</p> |

| | | | | |
|-----------------|---|--|-------------------------|--|
| | <p>によって、参加研修員が实际的知識を習得するばかりでなく、自国の問題を考える材料となるような研修を行なう。</p> <p>講義80%、実習20%、旅行（関西）。</p> | | | <p>フィリピン1 アラブ連合1 計 15名</p> |
| コンピュータ技術 | <p>開発途上国の近代化に重要な役割を演ずる電子計算機利用に関連して、プログラマーとなるための基礎知識を付与することによりその利用になじませるほか、電子計算機センターの設置運営に必要な知識技術を習得せしめることを目的とし、基本プログラミング26%、応用トピックス8%、実習8%、見学15%、旅行8%、その他15%よりなる。</p> | <p>昭和46年 10月18日 昭和46年 12月11日</p> | <p>日本エネソコ 国内委員会</p> | <p>シンガポール1 ビルマ1 韓国1 フィリピン1 中華民国1 マレーシア1 トルコ1 パキスタン1 インドネシア1 タイ1 イラン1 計 11名</p> |
| 電話線路 | <p>最新の電話屋外施設についてその理論、設計、設営、保守にかかる知識技術を付与することを目的とする。研修は講義40%、実習30%、見学15%、旅行（関西・関東）10%、その他5%よりなる。</p> | <p>昭和46年 7月1日 昭和46年 9月30日</p> | <p>日本電信電話 公社</p> | <p>コロンビア1 ウガンダ1 タイ1 エクアドル1 ブラジル1 アラブ連合1 コスタリカ1 ケニア1 キューバ1 ナイジェリア1 ヴェネズエラ1 ニカラグア1 イラン1 フィリピン1 計 14名</p> |
| 東南アジア電気通信開発セミナー | <p>東南アジア地域において電気通信事業に従事する各国局長級上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、併せて各国の電気通信事業運営上の諸問題を提出討論し、もって各国の電気通信の発展に寄与することを目的とする。セミナーは、国内電気通信新技術、サービスと将来の展望、電気通信施設資金の調達、電気通信施設の保守、国際電気通信の近代的技術、通信産業の現状と展望、日本の技術協力の現状等の講義討論を行なう。講義30%、討論30%、見学5%、旅行（関東・関西）20%、その他15%。</p> | <p>昭和47年 3月5日 昭和47年 3月18日</p> | <p>郵政省電気通 信監理官室</p> | <p>中華民国1 シンガポール1 カンボディア1 セイロン1 韓国1 インド1 インドネシア1 フィリピン1 計 8名</p> |
| 貿易振興 | <p>参加各国の貿易振興を図るため政府および民間の貿易業務の上級担当者に世界貿易構造、法制、開発輸入、経済協力と財政、市場調査から梱包、商品のデザインにいたる一般的理論および日本の実情</p> | <p>昭和46年 11月1日 昭和46年 12月20日</p> | <p>世界貿易セン ター</p> | <p>イラク1 アラブ連合1 韓国1 南イエメン1 フィリピン1 アフガニスタ ン1 タイ1 トリニダード ・トバゴ1 カンボディア1 クエート1 象牙海岸1 その他1</p> |

| | | | | | |
|-------|--|----------------------------------|---------------|---|--|
| | を、講義と討論の形式で研修せしめる。 | | | 中華民国1 ペルー1 ドミニカ1 計 17名 | ガーナ1 ハイチ1 シリア1 計 17名 |
| 国家行政 | 東南アジア諸国より、現在すでに行政部門において責任ある地位を占めている者、あるいは、将来の上級行政官候補者たる者の、行政官としての専門分野の資質を向上させることを目的としている。研修は、講義、報告、各国行政比較研究、行政事例の研究、討論、調査、見学等によって行なわれる。講義と討論80%、関西中国地方研修旅行ほか見学20%。 | 昭和47年 1月10日 昭和47年 4月18日 | 人事院公務員 研修所 | 韓国1 インドネシア1 タイ1 ネパール1 フィリピン1 ヴェトナム1 計 12名 | ラオス1 アラブ連合1 マレーシア1 ブータン1 タンザニア1 スーダン1 計 12名 |
| 火力発電 | 日本の火力発電の現状を紹介し、あわせて参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とする。研修内容は火力発電所の建設計画から完成に至るプロセスに関する諸問題を出力の異なるいくつかの発電所を実例として研修し、あわせて系統運用、揚水発電、送変配電等の研修を付加した。講義75%、見学25%、旅行（関西、広島ほか）。 | 昭和46年 8月1日 昭和46年 11月25日 | 海外電力調査 会 | アルゼンチン1 ブラジル4 計 9名 | コロンビア3 ヴェネズエラ1 計 9名 |
| 水力発電 | 日本の水力発電の現状を紹介し、あわせて参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とする。研修内容としては開発プロジェクト数カ所の開発計画立案より完成に至るプロセスをケース・スタディとして実施することを中心とし、それに系統運用、送変配電等の研修を付加した。講義70%、見学30%、旅行（関西広島ほか）。 | 昭和46年 8月1日 昭和46年 11月25日 | 海外電力調査 会 | ビルマ1 インドネシア3 イラン2 計 9名 | マレーシア1 タイ1 ガーナ1 計 9名 |
| 地下水開発 | 地下水の探査と開発のための理論を中心とするが、鑿井機械類の操作と各種探査法の実習も含み実質的な問題の解決に重点をおいて、地下水資源の効果的利用のための研修を行なう。講義50%、実習50%、旅行（新潟・関西・九州）。 | 昭和46年 7月1日 昭和46年 10月31日 | 通産省地質調 査所 | アフガニスタ ン1 イラン1 ヴェトナム1 アルゼンチン1 フィリピン1 タイ1 | セイロン1 アラブ連合1 エチオピア1 中華民国1 マレーシア1 ネパール1 計 12名 |

第2部第1章 研修員受入事業

| | | | | | |
|---------|--|-----------------------------------|-----------------------|--|---|
| テレビ放送管理 | テレビ放送管理技術にかかる知識を付与し、現今のテレビ放送活動の現状を理解せしめるとともに日本の放送機器の概要を把握せしめることを目的とする。研修は講義40%、討論5%、見学20%、旅行（関東および関西）5%、その他30%よりなる。 | 昭和46年 5月4日 昭和46年 6月26日 | 郵政省電波監 理局 | パキスタン1 中 華 民 国1 タ イ 1 韓 国1 | インドネシア1 マレーシア1 計 6名 |
| 農業協同組合 | 日本の農業協同組合について全般的研修を行なうとともに、特に研修員の希望に基づく専門個別研修を行ない、協同組合運動発展のための指導者養成に寄与する。研修プログラムは講義およびそれに伴う現地実習より構成され、その比率は各々50%である。 | 昭和46年 9月10日 昭和46年 12月27日 | アジア農業協 同組合振興機 関 | ヴィエトナム1 フィリピン2 ラ オ ス1 エチオピア1 アラブ連合2 パキスタン1 アフガニスタ ン 1 | カンボディア1 ネ パ ー ル1 インドネシア1 イ ラ ン1 マレーシア2 タ イ1 ガ ー ナ1 計 17名 |
| 地方行政 | (1) 研修参加者に講義(80%)および研修旅行(20%)により、日本における地方行政の知識および情報を直接得る機会を与えること。 (2) 日本の地方行政が日本の社会的経済的発展の歴史において演じ、また現在も演じている役割と方法を理解させること。 (3) 地方行政の分野における参加国間の相互理解および地域内協力の増進のためのアイデアおよび情報の交換。 | 昭和47年 1月10日 昭和47年 3月31日 | 自治大学校 | ブ ー タ ン1 マレーシア1 アラブ連合1 インドネシア1 アフガニスタ ン 1 | カンボディア1 イ ラ ン1 ネ パ ー ル1 韓 国1 ヴィエトナム1 計 11名 |
| 犯罪防止 | 東南アジア諸国より矯正および保護の両分野の担当官を参加せしめ、犯罪防止はもちろんのこと、犯罪者の処遇ならびに矯正保護の分野についてわが国の実情を紹介するとともに、参加者諸国の事情をも併せて紹介し、これらの分野における問題点について検討を重ねる。 なお本コースは、OTCAの研修員の他に、ほぼ同数の日本人研修員が加わっており、研修形式としては、講義と併行して討論が主として行なわれる一種のセミナー形式をとっている 講義および討論70%、フィールドワーク20%、その他10%。 | 昭和46年 4月19日 昭和46年 7月18日 | アジア極東犯 罪防止研究所 | イ ン ド1 韓 国1 シンガポール1 中 華 民 国1 マレーシア1 フィリピン1 | ヴィエトナム1 インドネシア1 ネ パ ー ル1 タ イ1 セ イ ロ ン1 計 11名 |

| | | | | | |
|-----------|---|-----------------------------------|----------|--|--|
| ○水路技術 | アジア・太平洋地域の発展途上国間の水路測量技術の向上を図り、同分野の相互協力を促進することを目的として参加者に対し講義、実習、見学等を通じて水路測量技術の近代的理論、知識、技術を習得せしめようとするものである。 | 昭和46年 9月20日 昭和46年 10月27日 | 海上保安庁水路部 | 中 華 民 国 1 タ イ 1 フ イ リ ピ ン 1 シ ン ガ ポ ー ル 1 | ヴ ィ エ ト ナ ム 1 イ ン ド ネ シ ア 1 韓 国 1 計 8 名 |
| ○日本語教師養成 | 本コースは、開発途上国より現地日本語教育に対する要望が高まっているおりから、これにこたえ、技術協力の一環として開発途上国現地日本語教育の振興を図りもって日本理解を促進し、当該国の発展に寄与する目的で開講した。本コースの到達目標は現地において日本語教育に携っている教師で、研修終了帰国後日本語教師となる者を対象として講義、実習、見学、合宿訓練を通じて日本語の会話能力を高め、教師として必要な知識、教育技法を習得させることにある。 | 昭和46年 5月26日 昭和47年 5月19日 | OTCA | イ ン ド ネ シ ア 2 ラ オ ス 1 | シ ン ガ ポ ー ル 4 計 7 名 |
| ○家畜人工授精 | 能率の高い人工授精に関する実用技術ならびに最近の知見を与え、指導的技術者の技術向上を図り発展途上国の家畜改良に資することを目的とし、特に牛の人工授精（液状、凍結精液）の理論と実用的技術の習得を行なう。 | 昭和46年 5月1日 昭和46年 10月31日 | 福島種畜牧場 | 中 華 民 国 1 マ レ イ シ ア 1 | イ ン ド ネ シ ア 1 タ イ 1 計 4 名 |
| ○海運経営実務 | 開発途上国の海運業務従事者に対し、国際海運業運営に必要な、例えば、国際海運制度、定期船および不定期船の運営管理、港湾施設、船舶のメンテナンス、船員の需給問題等の知識および技術を講義、討論、見学研修を通し習得せしめ、併せて日本の海運経営実務を紹介する。 | 昭和46年 8月1日 昭和46年 8月31日 | 運 輸 省 | セ イ ロ ン 1 イ ン ド ネ シ ア 1 フ イ リ ピ ン 1 タ イ 1 | 中 華 民 国 1 韓 国 1 シ ン ガ ポ ー ル 1 計 7 名 |
| 鉄道電化と高速運転 | 鉄道電化および高速運転に関する計画、管理の職にあるもの、または近い将来これら職務に従事する予定のものに対して①電化計画の策定、②電化の経済効果、③電化施設の設計および保守、④電気車両の運転（輸送列車、運転保 | 昭和46年 8月1日 昭和46年 9月30日 | 日本国有鉄道 | チ リ 1 イ ラ ン 1 シ リ ア 1 | ア ラ ブ 連 合 1 韓 国 1 カンボディア 1 計 6 名 |

| | | | | | |
|-------------------|--|--|------------------------------------|---|--|
| | 守、運転設備、運転管理等)、⑥ 高速鉄道軌道保守等の各項目につ いて講義、実習を通じ習得せしめ ることを目的とする。 | | | | |
| ○船員教育行政 | (1) わが国における船員の教育訓 練状況を講義、あるいは次の船 員教育機関の見学等を通して紹 介する。 | 昭和46年 11月1日) 昭和46年 11月30日 | 運 輸 省 | インドネシア1 フィリピン2 | 韓 国1 計 4名 |
| 船 舶 技 術 | 本コースは開発途上国にとり急 務である船舶建造、船舶補修事業 の自立化を図る目標にそって、こ れら業種に従事する技術者のレベ ルアップ、新技術の紹介を目的と して開設されたもので1カ月の講 義、5カ月の大企業における現場 実習よりなる。 | 昭和46年 9月27日) 昭和47年 3月14日 | 運 輸 省、 石川島播磨重 工業(株) 清水造船所 | ピ ル マ1 イ ン ド1 インドネシア1 韓 国1 | フィリピン1 シンガポール1 タ イ1 計 7名 |
| 農業協同セミナ ー(日本語) | 日本の市町村における農業協同 組合の経営管理の実態を理解さ せ、各国における農業協同組合の 経営管理に直接従事する組合長等 幹部の指導力向上を目的とし、日 本の農協活動の現状、特に単位農 協の経営管理に関する実務を重点 に講義、視察をあわせ行なう。 | 昭和47年 1月15日) 昭和47年 3月14日 | アジア農協振 興機関 | 中 華 民 国4 韓 国4 | 計 8名 |
| ○廃棄物処理 | 研修員にわが国の清掃施設の紹 介を通じて参加国の清掃事業の向 上に寄与することを目的とする。 特に浄化槽および地域屎尿処理施 設に重点を置く。新規開設コース 講義40%、実習20%、見学20%、 旅行10%、その他10%。 | 昭和47年 3月1日) 昭和47年 4月30日 | 環境衛生協会 | カンボディア1 インドネシア1 イ ラ ン1 韓 国1 | マレイシア1 フィリピン1 シンガポール1 タ イ1 計 8名 |
| ○地熱エネルギー | 地熱エネルギー資源の探査、お よび開発に必要な知識、技術を講 義、実習、見学等を通じて紹介す る。具体的にいえば、本コースでは 現在地熱エネルギーとして利用さ れている過熱蒸気と飽和蒸気のう ち、世界各国で広く存在すると思 われる火山地帯における飽和蒸気 | 昭和46年 9月6日) 昭和46年 11月29日 | 九 州 大 学 | エチオピア1 イ ラ ン1 中 華 民 国1 インドネシア1 アラブ連合1 チ リ1 グアテマラ1 | ニカラグア1 トルコ1 韓 国1 メキシコ1 フィリピン1 タ イ1 計 13名 |

| | | | | | | | |
|------------------|--|------------------------------------|--------------------|--|--|--|--|
| | の開発, 利用に必要な知識, 技術の紹介を主に行なう。講義40%, 実習30%, 見学15%, その他15%。 | | | | | | |
| ○実験動物セミナー | 特に医学, 薬学上での実験動物および動物実験に必要な知識, 技術を講義, 実習, 見学等を通じ紹介する。また日本における最近の実験動物, および動物実験の状況の紹介も行なう。講義45%, 実習15%, 見学15%, その他25%。 | 昭和46年 9月18日 昭和46年 10月17日 | 実験動物中央 研究所 | タイ1 インド1 中華民国1 シンガポール1 ラオス1 | フィリピン1 計7名 | | |
| ○家族計画プランニングセミナー | 家族計画プランニングセミナーは, 家族計画実施プログラムの作成等を担当している行政官を対象として, 予算編成・目標設定・要員養成・資料調達等に関する基本的な知識や技術を紹介し修得させることを目的とする。 講義30%, 討論30%, 見学15%, 旅行10%, その他15%。 | 昭和47年 1月10日 昭和47年 1月24日 | 家族計画国際 協力財団 | ベトナム1 アラブ連合1 イラン1 セイロン1 中華民国1 | 韓国1 インドネシア2 アフガニスタン1 タイ2 フィリピン2 計13名 | | |
| ○家族計画指導者セミナー | 対象各国の政府もしくは関係機関の中央レベルにおける家族計画トップ指導者を対象として開かれるもので, 人口・家族計画に関する情報の交換, また家族計画行政・組織・要員養成・相互協力等について中央レベルで討議, 検討する。 講義20%, 討論40%, 見学15%, 旅行10%, その他15%。 | 昭和46年 10月17日 昭和46年 10月27日 | 家族計画国際 協力財団 | ベトナム1 ネパール1 イラン1 マレーシア1 中華民国1 セイロン1 アフガニスタン1 | フィリピン2 韓国2 シンガポール1 インド1 タイ2 インドネシア2 計17名 | | |
| ○家族計画マス・メディアセミナー | 本研修コースでは, 対象各国の広報担当官に, 自国において人口・家族計画に関する諸知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝・教育啓発)を, 広報資料を中心に講義討論し修得させることを目的とする。 講義25%, 討論25%, 見学20%, 旅行15%, その他15%。 | 昭和46年 8月1日 昭和46年 8月14日 | 家族計画国際 協力財団 | アラブ連合1 シンガポール1 タイ1 中華民国2 インドネシア2 イラン1 アフガニスタン1 | フィリピン2 韓国2 ベトナム1 セイロン1 マレーシア1 計16名 | | |
| ○放送幹部セミナー | 日本の放送分野における最新の事情および話題を講義, 討議, 見学を通じて紹介すると同時に, 各国の事情についても紹介を受け意見の交換を行なう。講義・討議70%, 見学20%, その他10%。 | 昭和46年 11月16日 昭和46年 11月30日 | 郵政省 | タイ1 マレーシア1 中華民国1 | ウガンダ1 パキスタン1 カンボディア1 計6名 | | |
| 自動車整備技術 | 開発途上諸国において必要とされている自動車整備要員の養成, | 昭和46年 5月1日 | 日産自動車(株) トヨタ自動車 | エクアドル1 フィリピン1 | ガーナ1 象牙海岸1 | | |

第2部第1章 研修員受入事業

| | | | | | |
|-----------|--|-----------------------------------|---|---|--|
| | ならびにこれら諸国の自動車整備向上に寄与する。 ※東京の自動車整備技術コースの実績と重複する。 | 昭和46年 11月17日 | （株） | スーダン1 ナイジェリア1 ドミニカ1 タイ1 ソマリア1 コロンビア1 | ラオス1 マレーシア1 中華民国1 イラク1 南イエメン1 計 15名 |
| ○木材工業機械技術 | 日本木材工業の現況を紹介し、木材工業機械を中心に木材工業の発展、開発に必要な技術の向上をはかるため、講義（17回）、現地講義（10回）、見学（18回）、研修旅行（10泊14日、4回）等を実施した。 特に今回は本コースの第1回でもあるので、参加各国の木材産業の実態把握に努めた。 | 昭和47年 2月14日 昭和47年 5月18日 | 名古屋大学、 愛知県工業指導所、中部木工機械工業会 | アラブ連合1 カンボディア1 インドネシア1 イラン1 | マレーシア1 フィリピン1 シンガポール1 タイ1 計 8名 |
| 養鶏技術 | 日本養鶏産業の実態を紹介し、かつ養鶏の全般的技術を習得せしめ、参加研修員を通じてそれぞれの国の養鶏産業の開発に寄与せしめる。 研修分野は「衛生」「育種」「飼養管理」「生理」「普及指導」等まことに広範囲にわたっており、これを講義（1.5カ月）、研修旅行（0.5カ月）、実習（1カ月）、一般見学（1カ月）、シンポジウム等（0.5カ月）、日本語オリエンテーションおよび一般見学（1.5カ月）、計5.5カ月の期間、東海地区を中心に研修を実施した。 | 昭和46年 6月11日 昭和46年 11月15日 | 農林省岡崎種畜牧場 愛知県畜産課 愛知県農業総合試験場 名古屋市農業センター エンヤ株式会社 榎後藤卵卵場 | ブータン1 カンボディア1 インドネシア1 韓国1 ラオス1 | フィリピン1 シンガポール1 スーダン1 タイ1 アラブ連合2 計 11名 |
| 窯業技術 | 窯業の中の陶磁器製造技術の習得に眼目をおいた。自国の原料分析を先ず行ない、この化学、物理性状の分析、解析手法を右記試験場で実習により学んだ。自国原料の持参状況は平均12kgとかなり多量に持参した。研修員の職業は教育職にあるものが全9名のうち5名と半数以上を占めたためか、コース全体が真面目なものとなり、その結果、講義、見学、実習に精勤ぶりを発揮した。平均年齢30.4歳（女性2名含む）と若々しくまとまりのあるものとなった。日本語190時間（45日）、講義86時間（21 | 昭和46年 9月1日 昭和47年 7月23日 | 通産省工業技術院 名古屋工業試験所 愛知県常滑窯業技術センター 愛知県瀬戸窯業技術センター 岐阜県陶磁器試験場 三重県窯業試験場 多治見市立陶 | インド1 メキシコ1 フィリピン2 シンガポール2 | タイ1 ウガンダ1 アラブ連合1 計 9名 |

| | | | | | |
|--|---|---|--|---|---|
| <p>日), 見学14日, 研修旅行延べ13泊17日, 実習6カ月(24週=120日)。当コースは, 講義, 見学等は集団であるが, 実習は個別に行なっている。実習時の言葉として日本語の習得が特に重要となり重点をおいた結果, Aの評価を得たもの5人, Bは4人(ききとり, 表現, 発音, スピーチ内容等を加味し, A:100-90 B:89-80 C:79-70 D:69-60 E59-と評点した結果)と非常な上達ぶりを示した。</p> | <p>磁器意匠研究部 日本碍子株式会社</p> | <p>実習では上記の原料を化学, 物理分析し, または, うわぐすり, 生地に応用してその特性を調査研究した。自国へ持って帰ることのできるデータなので, 興味を示し, 資料の整理もよく行なった。</p> | | | |
| <p>鑄造技術</p> | <p>参加諸国の鑄造技術の向上発展に寄与し, この分野における参加諸国とわが国との協力を促進することを目的とする。日本語16.5%, オリエンテーション2.0%, 専門講義・ケーススタディ19.0%, 研修旅行10.0%, 基礎実習・応用実習42.0%, その他10.5%。</p> | <p>昭和47年 1月10日 昭和47年 12月20日</p> | <p>工業技術院名古屋工業技術試験所 愛知県工業指導所 名古屋市工業研究所 大同工業大学三重金試, 岐阜金試, 新東工業, 国光鑄造, 日本車輻, 兼工業, 大同製鋼 武山鑄造, 大隈鑄造, 豊和工業, ワシノ機械, 川鉄知多柴産業, 東邦コークス, 神戸製鋼, 旭可鍛, 計70社他</p> | <p>ビルマ1 フィリピン2 中華民国1 インドネシア1 トルコ1 計8名</p> | <p>専門家のアドバイスを含めた研修員の技術報告書の作成を研修終了時に行なう。</p> |
| <p>織布技術</p> | <p>織布技術の分野を中心に紡績, 染色, 仕上げ等の周辺領域も紹介しながら, 開発途上国の織布産業の発展向上に必要な実地的な技術</p> | <p>昭和47年 1月10日 昭和47年</p> | <p>名古屋国際研修センター 尾張繊維技術センター</p> | <p>セイロン1 フィリピン2 インドネシア1 シンガポール1 メキシコ2 タイ2 計9名</p> | |

第2部第1章 研修員受入事業

| | | | | | |
|----------|---|----------------------------|---|---|--|
| | 知識を、専門講義、公設試験場、工場実習を通じて学ぶ。 | 8月16日 | 三河繊維試験場 名古屋市工業研究所 名古屋工業大学 各繊維メーカー その他 | | |
| 中小企業セミナー | 日本の工業化の過程で特に明治維新後の経済開発の中で中小企業の果たした役割の変遷、および戦後の中小企業振興施策の実際とその現状を中心に開発途上国の工業開発に役立つ日本の経験と現状を専門講義、事例研究、シンポジウムを通じて総合的に提供しその適合性を学ぶ。 | 昭和46年10月10日 昭和46年12月18日 | 名古屋国際研修センター 中小企業庁 愛知県商工部 名古屋市経済局 中部産業連盟 名古屋大学 その他 | セイロン1 アラブ連合1 ガーナ1 インドネシア1 イラン1 | ネパール1 パラグアイ1 ペルー1 ヴィエトナム1 タイ1 計 10名 |
| 金属表面処理技術 | 電気鍍金およびアルミニウムの陽極酸化などに関する一般の知識、技術を参加各国の中堅技術者を対象者として、習得せしめる。実習は銅めっき、ニッケルめっき、クロムめっき、プラスチックへのめっき、アルミニウムの陽極酸化の5テーマについて行なう。講義36日、実習20日、見学22日研修旅行25日。 | 昭和46年6月14日 昭和46年12月20日 | 通産省工業技術院 名古屋工業技術試験所 | 韓国1 中華民国1 フィリピン1 ヴィエトナム1 タイ1 | インドネシア1 トルコ1 アラブ連合1 ブラジル1 計 9名 |
| 地域開発 | 本コースは主にアジア地域より地域開発の計画立案の有資格者に対して総合的計画の技法を研修せしめるものである。参加者は社会科学、建築および行政の経験者とする。研修の内容は全国的計画地域計画および農村開発技法の紹介と都市、農村地域および中間地域に関する計画の諸問題を含んでいる。重点は、経済、社会科学、行政、建築等の分野の結合、調整の点におかれている。 | 昭和47年1月15日 昭和47年6月14日 | 中部圏開発整備本部 | シンガポール1 タイ1 ヴィエトナム1 サウジアラビア1 アラブ連合1 アルジェリア1 スーダン1 アラブ連合1 ハイチ1 ブラジル1 アフガニスタン1 ブータン1 ビルマ1 | カンボディア1 セイロン1 インド1 インドネシア1 イラン1 韓国1 ラオス1 マレーシア1 モルディブ1 ネパール1 パキスタン1 フィリピン1 計 25名 |
| 上級技能者訓練 | 開発途上国の金属工業の分野において技能指導者となる者に対して、機械加工を主として、技術革新に適應できる技能および知識を与えることを目的とし、研修は、 | 昭和46年4月20日 昭和47年3月17日 | 東淀川専修職業訓練校 | ブータン1 セイロン1 イラン1 韓国1 マレーシア1 | ヴィエトナム1 中華民国1 エチオピア1 ケニア1 アラブ連合1 |

| | | | | | | | | |
|--------|--|-----------------------------------|-------------|---|---------------------------------------|---|---|-------|
| | 工作機械の基本操作から、応用技術等の実習と、これら技能に必要な理論の講義によって行なわれる。 | | | タ | イ1 | ウ | ガンダ1 | 計 12名 |
| 微生物病研究 | 開発途上国の微生物学、ビールス学の分野の開発に貢献すべく、最近のかかる知識と技術を研修員に紹介する。バクテリアの研究、蛋白質、バクテリアの多糖類の抗原決定の化学構造、およびマイクロバクテリアの抗原構造の研究および試験等、日本の研究員と共に研究課題を講義、ディスカッション、および必要に応じ研修技術を通じ紹介する。 | 昭和46年 10月1日 昭和47年 9月26日 | 大阪大学微生物病研究所 | フィリピン1 ビルマ1 タイ1 | | イン | ド1 中華民国1 インドネシア1 | 計 6名 |
| 菌 科 | 開発途上国における総合病院または大学病院における歯科関係指導者層を養成することを目的とし、日本における最新の歯科技術知識を紹介付与し、開発途上国の民政の安定に寄与する。研修は、個人指導を中心として行なわれた基礎医学講義20%、臨床基礎病理実習30%、専門臨床実習45%、見学5%よりなる。 | 昭和46年 4月7日 昭和47年 3月18日 | 大阪歯科大学 | イン | ド1 インドネシア1 タイ1 中華民国1 韓 国1 | ペル | ー1 メキシコ1 パキスタン1 フィリピン1 計 9名 | |
| 印刷技術 | 日本における最新のオフセット印刷技術を紹介するため、基礎理論の講義のほか写真撮影から、製版、印刷まで一貫した実習が行なわれる。講義40%、実習60%。 | 昭和46年 4月12日 昭和46年 8月30日 | 日本印刷学会 他 | 中華民国1 トルコ1 アラブ連合1 エチオピア1 アフガニスタン1 | | フィリピン1 セイロン1 ラオス1 韓 国1 計 9名 | | |
| プラスチック | 日本におけるプラスチックの技術と知識を紹介することを目的とし、ポリマ製造方法モルディング、圧縮、塑成加工、インジェクション成型の熱によるプラスチック加工、接着、PVCの配合による製造加工、真空蒸着化学メッキ、溶接等を行ない熱成型、プラスチック成型、接着剤の技術、プラスチックの試験、分類、分析、型設計を行なう。 | 昭和46年 10月15日 昭和47年 3月16日 | 大阪市立工業研究所 | 韓 国1 タイ1 中華民国1 トルコ1 | | フィリピン1 アラブ連合1 シンガポール1 計 7名 | | |
| 電子工学 | 開発途上国に対し、電子工学の理論および実習を通して、当該国の電子工学および産業の発展に寄与する。 | 昭和46年 7月15日 昭和46年 | 大阪府立工業奨励館 | 中華民国1 メキシコ1 チリ1 | | ペル | ー1 アルゼンチン1 エクアドル1 計 6名 | |

第2部第1章 研修員受入事業

| | | | | | |
|-------------------|---|----------------------------------|--------------|---|---|
| ○整形外科およびリハビリテーション | 身体障害者、特に骨、関節等の疾患、外傷に伴う傷害および運動機能の侵された患者の効果的な治療を行なうべく、整形外科医と理学療法上の訓練を行なうもの。 | 10月14日 昭和46年4月7日 昭和47年3月7日 | 大阪大学医学部付属病院 | タイ 1 イラン 1 | アフガニスタン フィリピン 2 計 6名 |
| ○醸酵工学 | アジア地域での当分野の指導者の養成のため、醸酵工学および関連分野を、実験および講義を通じて行なう。 | 昭和46年2月7日 昭和47年3月30日 | 大阪大学工学部醸酵工学科 | イラン 1 中華民国 1 タイ 1 ヴェトナム 1 フィリピン 1 シンガポール 1 | 韓国 1 インドネシア 1 ネパール 1 ビルマ 1 イラン 1 計 11名 |
| ガラス工学 | 参加研修員のガラス製造技術の質的向上を目的として、小規模生産の実習を中心に品質分析と実験の研修を行ない、それを通して、日本の技術を紹介する。 講義40%、実習60%。 | 昭和46年10月1日 昭和47年3月16日 | 大阪工業技術試験所 | 中華民国 1 イラン 1 シンガポール 1 タイ 1 | 韓国 1 ビルマ 1 メキシコ 1 インド 1 計 8名 |
| 農機具整備 | 開発途上国における農機具の有効な活用を促進するため当該地域からの参加研修員に対し、工場実習、講義、見学旅行等を通じて、各種農機具の故障発見とその修理に関する実際の技術を修得させ、当該地域において不足している農機具整備技術者の養成に寄与することを目的とする。 見学および実習80%、オリエンテーションおよび講義20%。 | 昭和46年6月14日 昭和46年12月18日 | 日本農機具工業会他 | アフガニスタン 1 ブータン 1 セイロン 1 インドネシア 2 | イラン 1 フィリピン 2 タイ 1 ラオス 1 計 10名 |
| 中小企業経営管理 | 日本の中小企業の発展過程、政策手段等に重点をおく経営管理および現状等を講義、討論、実習、見学を通じて紹介し、以て参加国中小企業の発展に資することを目的とする。 | 昭和47年1月10日 昭和47年3月27日 | 大阪府立産業能率研究所他 | フィリピン 2 インドネシア 1 ネパール 1 タイ 1 インド 1 | シンガポール 1 中華民国 1 ヴェトナム 1 イラン 1 韓国 1 計 11名 |
| 鉄道線路保守管理 | 鉄道建設保守の技術を紹介することを目的とする。研修はわが国の鉄道の概況、線路保守および建設の講義、線路建設調査の実習および視察により行なわれる。 | 昭和46年7月7日 昭和46年10月7日 | 国鉄大阪鉄道管理局 | シリア 1 アラブ連合 2 カンボディア 1 イラン 1 | フィリピン 1 インドネシア 2 チリ 1 計 9名 |

三崎国際水産研修センターで実施したもの

| コース名 | 研修概要 | 研修期間 | 主たる研修機関 | 参加国別人数 |
|------|-------------------------------|-----------|--------------|-------------------------------------|
| 沿岸漁業 | 沿岸漁業の漁具、漁法、水産行政経営一般、水産増殖を主要研修 | 昭和46年4月5日 | 三崎国際水産研修センター | ビルマ 1 セイロン 1 ソマリア 1 スーダン 1 |

| | | | |
|---|---------------|--|--|
| テーマとして沿岸漁業の改善指導、普及活動に必要な研修を行なう。 対象は漁業の改善、普及に携わっている者を中心としている。 | 昭和47年 3月4日 | インドネシア2 イラン1 マレーシア1 フィリピン1 シンガポール1 タイ2 象牙海岸2 | タンザニア1 トルコ1 コロンビア1 エクアドル1 パナマ1 ペルー1 メキシコ5 計 25名 |
|---|---------------|--|--|

内原国際農業研修センターで実施したもの

| コース名 | 研修概要 | 研修期間 | 主たる研修機関 | 参加者国別人数 |
|-------|---|---------------------------------|------------------|---|
| 稲作普及 | 各国の普及関係の中堅技術者を対象として、日本の集約稲作栽培技術とその普及方法について、理論と実験、実習を行なう。また、農村試験研究機関、市場、農協、関連工場などを見学して、日本の社会、経済などについても認識を深め、農家実習により、農村社会も紹介する。 | 昭和46年 4月5日 昭和47年 2月28日 | 内原国際農業 研修センター | セイロン1 インドネシア3 ラオス1 フィリピン1 タイ1 ネパール1 カンボディア1 インド1 ブータン1 計 11名 |
| 農機具利用 | 農業機械技術者、栽培技術者の中で農業機械化の計画、普及に携わる者を対象とし、農機具の構造、性能の研修、および機械化営農体系、利用効果などの経済面からの研修を実施する。 | 〃 | 〃 | セイロン1 ラオス1 タンザニア1 インドネシア2 タイ1 アフガニスタ1 ン ブータン1 カンボディア1 ネパール1 フィリピン1 計 11名 |
| 土地改良 | 農業土木技術者を対象とし、末端かんがい、排水および農地の基盤整備について、理論と実際面の研修を行なう。 | 〃 | 〃 | セイロン2 インドネシア2 イラン1 イラク1 ラオス1 パキスタン1 タイ1 フィリピン1 計 10名 |
| 野菜 | 野菜類の専門技術者または普及員を対象とし栽培技術、畜種および採種技術、その他、産地の養成、流通機構などについて、理論と実際との研修を実施する。 | 〃 | 〃 | セイロン1 タイ1 タンザニア1 ケニア2 フィリピン1 アラブ連合2 インドネシア2 計 10名 |

2. 個別研修

個別研修のうち若干の例を記すれば次のとおりである。

(1) 日墨研修員、学生等交換計画

この計画はエチエベリーア・メキシコ大統領が就任の機会に打出した構想であり、日墨両国間に研修員および学生等を交流せしめることにより、日墨友好関係の緊密化に貢献しようとする計

面である。わが国はこの計画に応じて、46年度に100人の研修員、学生を受入れた。そのうち当事業団が受入れた研修員数は30人でその詳細は下表のとおりである。

| No. | 研 修 テ ー マ | 人 数 | 研 修 機 関 |
|-----|-----------|-----|----------------|
| 1 | 沿岸漁業 | 5 | 三崎国際水産研修センター |
| 2 | 食品加工 | 4 | 海外農業開発財団 |
| 3 | 教育テレビ番組 | 5 | NHK |
| 4 | 港湾工学 | 6 | 運輸省港湾技術研究所 |
| 5 | はまち養殖 | 2 | くるまえび、はまち養殖(株) |
| 6 | 地震工学 | 1 | 建設省建築研究所 |
| 7 | 織 維 | 2 | 愛知県研究試験諸施設 |
| 8 | 窯 業 | 1 | 通産省名古屋工業技術試験所 |
| 9 | ガラス製造 | 1 | 相互理化学硝子(株) |
| 10 | 映画製作 | 1 | 岩波映画製作所 |
| 11 | 電話交換 | 1 | 日本電信電話公社 |
| 12 | 歯 科 | 1 | 大阪歯科大学 |
| | | 30名 | |

(2) 漁撈養殖漁業エレクトロニクス

トルコ国研修員 Mr. Cenap Okutan (養殖), Mr. Cetin Ozerk (漁撈) は昭和45年11月5日より焼津水産高校において1年間、また Mr. Ibrahim Ozbek (漁撈エレクトロニクス) は昭和45年12月15日より11カ月間長崎水産高校において、それぞれの分野における基礎的な技術および知識を中心とした研修を受けた。

上記研修員3名の受入背景としては当事業団による漁業調査団および専門家派遣があり、これらの調査指導をもとにトルコ水産高校設立計画が推進された。

これら3名の研修員は水産高校設立にともない、同校教員の養成のため日本に派遣されたものである。日本における研修地は地方都市であるため言葉の問題と宿舎の点で多少の困難があったが、受入先の熱心な指導と協力および研修員たちの努力によって、東シナ海の操業実習、メーカーでの実習、水産庁淡水区水産研究所、瀬戸内海栽培センター等各種の水産施設の見学など理論と平行して積極的な実地研修が行なわれた。

帰国後トルコ水産高校の教壇に立って、日本での研修の成果を大いに発揮されんことを願う次第である。

(3) 応用昆虫学

タイ国研修員 (Mrs. Tusanee Kirithavip) は稲の害虫防除の研修のため、昭和46年5月1日に来日し、農業技術研究所病理昆虫部および武田薬品(株)京都研究所で3カ月間の研修を実施した。同研修員は、派遣専門家(稲の病虫害防除、吉目木三男氏、九州農業試験場、昭和43年11月4日～46年11月2

日派遣)のカウンターパートとして研究を続け今回の来日となったものである。

同研修員は稲の病理と農業技術研究所で、農薬(病害虫防除)を武田薬品(株)京都研究所で研修し、研修旅行に九州農業試験場を訪問して専門家と討議した。また46年7月に東京で開催された熱帯農業研究所主催、東南アジア諸国の「稲の害虫に関する会議」に出席した。

短期間の研修であったが、実験用機材、薬品関係の調達の方法がつき非常に内容のある研修であった。

(4) ザイール鉄道建設

ザイール(旧コンゴ)経済発展、近代化にとって重要な問題点である国内地域間および対外国への輸送手段の改善を図る諸政策の一つとしてのバナ・マタディ間輸送力増強計画に関する研修員に対し、講義、実習、見学を通して鉄道建設に必要な諸技術を研修せしめたものである。期間は昭和46年6月20日より12月19日までの6カ月間であった。

3. 賠償等による研修員受入事業

(1) フィリピン賠償研修員受入事業

フィリピン賠償研修員の受入事業は、日本国とフィリピン共和国との間に昭和31年5月締結された賠償協定の付属書第7項第6号の「フィリピン技術者および職人の日本国内における訓練」の規定に基づき実施され、本事業団は外務省の推薦により、在日フィリピン賠償使節団の委託を受けて研修委託契約を結び、昭和38年度より昭和45年度までに43名の研修員を受入れ、昭和46年度には9名の研修を実施した。これら研修員の研修科目は、次のとおりである。

| | |
|------------|----|
| 冷凍空調 | 1名 |
| 行政管理 | 4名 |
| ホテル管理、観光管理 | 1名 |
| 事務管理 | 1名 |
| 財産管理、会計検査 | 1名 |
| 化学肥料 | 1名 |
| 合計 | 9名 |

(2) 日韓協定による研修員受入事業

韓国請求権等研修員の受入事業は、日本と韓国政府との間に昭和40年6月22日締結された「財産および請求権に関する問題の解決ならびに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」の第1条第1項(a)「生産物および役務の供与」の規定に基づき実施され、本事業団は外務省の推薦により、駐日大韓民国使節団の委託を受け、昭和41年度より昭和43年度の間に韓国第1次